

総務常任委員長報告

一抜粋一

去る9月9日、本会議におきまして、当委員会に付託されました認定第1号「平成24年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」、12日、13日の両日審査を行いました。

審査にあたりましては、予算が適正かつ効率的に執行されたか、また、事業の成果はどうであったかなどを中心に、行政の効率化や次期予算編成に活かされるよう慎重に審査しましたので、その経過と結果を報告します。

まず、決算状況ですが、一般会計の歳入決算総額は、107億2,535万8,629円で、前年度比5億7,762万4,036円、5・1%の減となっております。一方、歳出決算総額は、100億3,313万9,789円で、前年度比5億9,727万9,098円、5・6%の減となっております。決算額が減った主な要因ですが、歳入については繰

越金や国庫補助金等の減であり、歳出については、積立金や普通建設事業費等の減となっております。

財政指標については、経常収支比率が前年度比2・8ポイント上昇し88・8%、実質公債費比率が前年度比0・6ポイント減の5・1%、将来負担比率が前年度比3・4ポイント減の8・9%となっており、決算に係る財政指数は総合的に良好で健全財政が保たれております。

総務課

男女共同参画計画の推進事業、防犯対策事業、職員研修事業、入札・契約事務事業、財産管理事業などが行われ、防災意識や町民の意識の高揚、また、職員の意識改革・能力向上・住民サービスの向上などが図られております。防犯・防災対策として防犯灯設置補助や防犯カメラ設置、防火水槽新設、小型動力

ポンプ付軽積載車が1台購入されております。また、財産管理においては、まちづくり振興基金の一部を活用し、20年の長期国債を3億円購入するなど、効率的な運用がなされております。

主な質疑として、町が策定する防災計画の中で何が重要と考えているのか、また、避難箇所など住民の意見を反映し、現状把握も地域の方を交えて検討すべきと思うがとの質疑に対し、災害発生時の防災体制や避難所の見直し、災害時の避難経路について重視し、国、県、消防等防災会議の各関係者23名の意見を聞きながら防災計画を策定した。避難場所や経路などについては、区長からの意見を反映させているとの答弁がありました。

入札・契約に関して、資格審査の書類は何か必要か、指名の基準は何かとの質疑に対し、建設業の許可証・登記の履歴事項証明・経営事項審査



元山委員長

の写し・有資格者の確認書類を提出してもらっている。指名の基準は、工事経験・技術者の有無等を考慮し決定しているとの答弁がありました。

議員が役員等に入っている法人が契約する場合、年間の売上げの半分以上を受注するのは兼業禁止に抵触することになり、それについては議会で判断することになるが、それ以前の問題があるのではないかとこの質疑に対し、指名に当たっては、会社（法人）として施工能力があるか、確実に履行できるかを見るもので、兼業禁止に触れるかどうかは、議員自らが判断いただくというスタンスで、指名を行っているとの答弁がありました。

また、指名審査会のあり方について、議員が所属する法人については提出書類以外の資料についても調べる必要があると考えるがとの質疑に対し、指名審査会にも報告し、検討してみたいとの答弁がありました。

税務課地籍調査室

地籍調査事業につきまして、調査対象面積206・79㎢に対し、認証予定面積は198・2㎢で、平成24年度末の進捗率は95・8%となっております。平成26年度に海路地区を法務局へ地籍成果の送付を行い、すべて終了する予定となっております。この地籍調査事業の成果が、土地に関する諸行政の基礎資料及び土地取引の円滑化など、多方面に広く利用されております。

質疑として、地籍調査後の面積についての説明と、課税額の見込みはどれくらいかとの質疑に対し、山林が面積で2・2倍の1万3,512haを見込んでいます。課税は山林部分で1,900万円くらいの伸びで、全体では3,300万円程度の増を見込んでいるとの答弁がありました。

税務課

平成24年度の町税収納額状況は、現年課税分調定額15億3,021万1,601円に対し、収納額15億1,109万1,162円で98・75%の徴収率となっております。

す。また、滞納繰越分は、調定額9、693万7、129円に対し、収納額は1、643万6、503円で、16・96%の徴収率となり、合計で前年度比調定額が5、440万4、476円の減、収納額が4、678万2、299円の減となっております。

調定額及び収納額の減の主な要因としては、世界的な不況が続く中で、町内企業の事業環境が厳しく、法人町民税の法人税割などが減収になったためと説明がありました。また、口座振替奨励や訪問徴収体制の強化、納税相談など徴収率向上の取組に努め、徴収率は微増ながらも増えているとの説明がありました。

主な質疑として、来年度から消費税が8%に引き上げられるようだが、地方消費税交付金1億6、100万円については、どのようになるのかとの質疑に対し、現在消費税5%の内1%が地方消費税で、8%になると1・7%となる予定であり、現在の額の概ね1・7倍程度が見込まれるとの答弁がありました。

滞納整理についての努力がみられるが、どのような努力がなされたのかとの質疑に対し、財産がある場合は差押等

を、財産がない場合や生活困難に陥る場合は不能欠損処分等の確実な滞納処分を実施した。また、平成25年度に県の職員へ併任徴収辞令を交付し、町職員と同様に徴収できるようにになり、さらなる徴収率の向上が期待できるとの答弁がありました。

議会事務局

議会事務局費は議会費と監査委員費の歳出のみで、ほとんどが経常的な経費となっております。議会費で議員視察研修などに伴う、旅費の執行残及び会議録作成業務委託の入札残など、不用額が生じたとの説明がありました。

質疑として、議長交際費に関して、年間の支出の公表はあるが、議会だよりで3か月ごとに公表してはどうか。

また、前局長より引継ぎは受けているのかとの質疑に対し、前局長より引継ぎは受けている。公表については、交際費の支出などに関する要綱に基づいて公表しているが、今後の検討課題にしたいとの答弁がありました。

田浦基幹支所

職員6名体制で、利用者に對し迅速な対応と適正な行政サービスを提供するために、総務関係や出納・税務関係、住民異動・福祉・保険年金関係などの窓口業務が行われ、住民の安全・安心な生活の確保や利便性の向上などが図られております。

質疑として、需用費の不用額が多いがその内容はとの質疑に対し、最大の要因は光熱水費の電気料が、業者が変わったことで基本料金などが以前に比べ下がったためとの答弁がありました。

また、自動交付機の利用と基幹支所の来庁者数はどれくらいかとの質疑に対し、自動交付機利用件数は1、016件であり、来庁者数は把握していないが、戸籍等の受付など約22、200件の事務処理を行ったとの答弁がありました。

企画財政課

生活を支える基盤づくりの一環として、平成24年度に左敷駅通路橋及び通路・駐輪場の整備事業が完了し、地域住民の利便性が図られることも

に、避難所への通路確保がなされております。

また、行政組織の強化に係る人材育成の取組として、若手職員の指導にメンター制度が導入されております。まちづくり推進では、国際交流事業や芦北町まちづくり支援事業、結婚支援事業などが実施され、魅力的な地域の創造や人材育成が図られております。財政面では、健全財政を維持しながら、必要な事業に對し効率的・重点的な予算編成が行われ、適正な予算執行管理に取り組みれております。



佐敷駅通路橋

主な質疑として、再生可能エネルギー投資事業出資金の元本保証はされているのか、配当はどのようになるのかとの質疑に対し、クリーンエネ

ルギーに資することを目的に1億円出資している。配当については、事業着手後3年目以降に投資会社が持つ債権の売却益及び売電益を見込んでおり、投資以上の配当が見込めるのではないかと期待を持っているとの答弁がありました。

予算流用の115件については、なるべく少なくするべきではないか。来年度の予算編成に当たっては十分考慮してほしいとの質疑に対し、予算流用については、真にやむを得ないものに限り行っているとの答弁がありました。

メンター制度の内容はどのようなものかとの質疑に対し、総務課主導で、若い職員に直属の上司以外の先輩職員を相談役的に配置し、個人的な悩みなどにアドバイスを与えるものであるとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成24年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」は、慎重に審査した結果、予算議決の趣旨と目的にしたがって、適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

建設経済常任委員長報告

— 抜粋 —

建設課

防災・災害対策事業では、浸水被害の解消に向け花岡東地区の排水機場建設に着手され、平成25年12月に完成の予定であります。また、白岩地区において排水路整備を実施され、小田浦地区においては駅前通りの排水路に水中ポンプ2基を設置され、排水能力が向上しております。

公共土木施設災害復旧事業では、梅雨前線豪雨により、道路20件、河川59件、合計79件の被害が該当し、このうち、道路15件、河川33件、合計48件の復旧を平成24年度で完了され、残りの31件は翌年度への繰越しですが、現在では、全て完了しております。また、小災害復旧事業では、国庫補助の対象にならない生活関連施設等の災害復旧24件に対し、補助金を交付され、早期復旧が図られております。

港湾維持管理事業は、熊本

県が事業主体で実施されており、港湾補修事業では小田浦及び女島地区での物揚場等工事。津波高潮危機管理対策事業では熊本県排水機場補修工事など。堤防老朽化対策事業では、佐敷川堤防補修工事が実施され、その事業費の一部を町から負担しております。

交通ネットワークの整備では、道路改良事業（宮崎湯治線外5路線）、道路局部改良工事（熊ヶ倉岩尾戸線外4路線）、橋梁改修維持工事（西平橋外2件、橋りょう点検33橋、修繕計画策定91橋）が実施されております。

また、交通安全施設設置事業等では、ガードレールやカーブミラーの設置や修繕、道路維持修繕工事、側溝整備工事、新設舗装工事を（川嶽線外19路線）で実施されております。

排水路整備事業では、平生地区及び計石地区の家庭排水路整備事業に対し、補助金を交付され、快適な生活環境の

整備が図られております。

主な質疑を申し上げますと、橋りょう点検を実施されているが、その結果はどのようなのかとの質疑に対し、全体の半分ほど点検を行っており、現在のところ、早急に改修が必要な橋りょうはない。また、点検を基に修繕計画を策定し、計画的な維持管理を行うとの答弁がありました。

上下水道課

一般会計の浄化槽設置費助成事業では、53基の浄化槽設置に対し、補助金を交付してあります。また、飲料水供給施設整備事業では、白石水道組合、古道水道組合及び西告水道組合に補助金を交付され、衛生的な飲料水の確保が図られております。

簡易水道事業特別会計

本会計では、芦北町水道ビジョンに基づき、計画的に管



草野委員長

の布設や施設の点検整備等を実施してあります。

農業集落排水事業特別会計

本会計では、適切な施設管理と集落排水施設への接続促進に努められ、新規接続が11件あり、水洗化率は77・1％となり、前年度と比較して6・5ポイント向上しております。

生活排水処理事業特別会計

本会計では、田浦地区及び湯南団地の浄化槽維持管理が主体であり、適正な管理に努められ、浄化槽の処理状態及び放流水の水質状況の良好な箇所については、通常2カ月ごとの点検を3カ月ごとに減らしたことにより、経費が削減されております。

水道事業会計

決算の内容は、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は23、410、935円で、さらに営業外収支を加減した経常利益は12、343、603円となっております。

商工観光課

新たな商品開発事業では、地域資源の活用及び環境に配慮し、御立岬公園内に製塩体験施設「塩（えん）むすび館」などが整備されております。

企業誘致対策では、矢城牧場跡地及び女島埋立地にメガソーラーを設置する企業を誘致されております。

矢城牧場跡地は、事業主体がOCE芦北メガソーラー株式会社、面積32・9ha、出力規模21・5メガワットで、平成26年3月の運転開始予定であり、女島埋立地は、事業主体がSGEET芦北メガソーラー合同会社、面積8・9ha、出力規模8・0メガワットで、平成25年12月の運転開始予定となっております。

主な質疑を申し上げますと、メガソーラーは発電事業に留まらず、観光的な役割も

果たすと期待しているが、今後、誘致する用地はないのかとの質疑に対し、町有地はメガソーラー建設に必要な面積や日照条件等で、課題が多い。民有地は可能性があるもので、情報収集に努め企業との連携を図りたいとの答弁がありました。

町有温泉事業特別会計

湯浦温泉センターは、改築工事基本設計及び実施設計を行っており、平成26年3月に完成予定となっております。

大野温泉センターでは、管理をJ・Aあしきたに委託され、経営努力とともに、道の駅「大野温泉」がオープンした効果などにより、入浴客数62,829人は、前年度と比較して6,729人、12・0ポイントの増加となっております。

農業委員会事務局

農業委員会では、平成23年度の農地利用状況調査で回答のあった731筆、73haの中から「売りたい、貸したい」と希望があった233筆、29・3haの現地調査を実施されております。

また、田浦地区における農地・非農地判断リスト分の127筆、約19haの現地調査も実施され、その結果、非農地として80筆、13・2haを判断し、対象者に非農地通知書を発送されております。

農林水産課

果樹振興対策では、くまもと稼げる園芸産地育成対策事業により、デコボンハウス内の循環扇や剪定枝粉砕機が導入され、また、柿「太秋」の平棚・防鳥ネットも整備が進み、着々と生産の安定化が図られております。

花き・野菜振興対策では、高齢で小規模な生産者の出荷促進を目的とした、シルバー農業施設化設置事業により、単棟パイプハウス3棟、約6・5a設置されております。

畜産振興対策では、家畜伝染病予防対策をはじめ、あしきた牛のブランド化を促進するための芦北産子牛や繁殖牛の購入費助成及び畜産ヘルパー事業を実施されております。

人・農地プラン推進事業では、集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、田浦、大野、女島、米田の4

地域において、関係者と協議を重ね「人・農地プラン」を作成されております。

また、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を目的に交付される青年就農交付金は、4件の5人に交付されております。

農業基盤の整備として、広域農道整備事業は、昭和55年度から事業に着手され、平成24年度に完了し、全面開通しております。

農業体質強化基盤促進事業は、新規事業として、水田の汎用化を図り流動化につなげるため、水田地下水制御システムを豊岡、大野松生、八幡地区において、(14箇所・5ha)で導入されております。

林業振興費では、林業、木材産業の活性化と定住促進を目的に、町産材を使用した木造住宅建設に対し補助金が交付されております。

間伐等森林整備促進対策事業では、作業道塩浸寒気線(延長11・012m)が開設されております。

水産業振興費では、2つの漁業協同組合の合併に向けて、組合員に説明会を実施されております。現在まで、合併推進協議会を設立し、3回の協議が終わり、平成26年4

月の合併を目指して努力されております。

漁港整備事業では、牛の水漁港整備に伴い、臨港道路及び用地護岸の整備を実施されております。



現地調査(牛の水漁港臨港道路)

主な質疑を申し上げますと、農業関係では、農道舗装の事業費に不用額が出ているが、他の希望者に振り替えることは出来なかったのかとの質疑に対し、不用額が出そうな場合には、希望地域に振り替えて対応することになっている。今回は、豪雨災害復旧が

重なっており、ぎりぎりまで事業着手するかしないか、受益者の結論が出なかったため、振り替えることができなかったとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成24年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第4号「芦北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

また、議案第42号「平成24年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって利益の処分は可決すべきもの、あわせて決算は認定すべきものと決しました。

文教厚生常任委員長報告

― 抜粋 ―

生涯学習課

「魅力的な地域づくり」及び「豊かな心の人づくり」並びに教育立町の理念であります「古きを学び知り、生きる力を培い、新しさを創る」温故創新を実現するため生涯学習、文化振興、スポーツ振興事業の推進を図り、未来を担う子どもたち、青少年、高齢者など各年代層において幅広く生涯学習全般の環境整備に努められております。

主な質疑として、スポーツ補助金の増額はできないかとの質疑に対し、内規に基づいて実施しており、小・中学生は、遠方になると加算措置を行っているとの答弁がありました。

水泳教室には、高齢者の方も参加しているのか、また、保育園児、幼稚園児の利用はあっているのかとの質疑に対し、アクア教室に参加されている。また、保育園児、幼稚園児の利用もあっているとの答弁がありました。

住民生活課

美術館の物品売却手数料が減少しているがという質疑に対し、商品の入替えが少なかつたことが要因の一つと考えられるとの答弁がありました。

一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか2つの特別会計を併せてご報告申し上げます。

まず、一般会計につきまして、施策の大綱は「人にやさしい快適なまちづくり」であります。保健衛生対策では、保健センターを拠点として母子保健事業を始め歯科保健事業、予防接種事業、健康増進事業等、町民が「心身共に健康で明るい生活を送る」ための事業が実施されております。

環境対策事業としては、不法投棄対策や生ごみ処理支援対策等が実施されておりまして、前年度に引き続き天ぷら油を回収し、ディーゼル車用燃料に転化する事業に取り組まれております。

水保病対策では、女島活力推進センターが完成し、「もやい直し」、「地域の活力アップ」、「健康管理」に関する各種事業が実施されています。

また、水保病特措法に基づく救済申請受付は平成24年7月末で終了したが、水保病相談窓口業務は継続して行っているとの説明がありました。

ごみ処理対策事業では、循環型社会の形成に資するため、分別収集による資源ごみのリサイクルの推進とごみの減量化を図られています。また、不法投棄パトロール及び回収事業を実施し環境美化に努められております。

主な質疑として、水保病情報発信事業については、今後継続していくのかとの質疑に対し、創意工夫しながら、うたせ船との組み合わせを踏襲しつつ、継続して行きたいとの答弁がありました。狂犬病予防については、現在、国内では発生していないようだが、予防注射は必要なのかという質疑に対し、現在、国内では発生事例はないが、狂犬病予防法に基づき実施している。



白坂委員長

収集業務等の入札残の原因は何かという質疑に対し、契約には、長期契約と単年単価契約のものがあり、単年単価契約分において処理量が少なかったためとの答弁がありました。

次に、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)については、少子高齢化や低所得者層の増加、更には、疾病構造の変化や医療技術の高度化等に伴い、国保財政は厳しさを増しており、被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目指した国保人間ドックの助成等により重症化予防や医療費の適正化に取り組み、運営の健全化に努められております。

次に(直診勘定)については、吉尾温泉診療所は吉尾地域におけるへき地診療所としての役割を担っており、へき地医療支援機構や熊本大学医学部付属病院等の支援を受け、地域医療の確保に努力されています。週3日の診療体制に移行され、地域医療の役割を果たされております。

介護保険事業特別会計については、介護や支援の必要な方に対する適切な保険給付や介護予防等の地域支援事業に努められております。

地域支援事業では、要介護状態を防止するため、閉じこもり予防事業、筋力トレーニング事業等に積極的に取り組まれるとともに、「食」の自立支援事業等を実施されています。地域包括支援センターでは、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業及び総合相談支援事業を実施されています。

主な質疑として、保険料の基準月額4,410円は、県内で何番目くらいかという質疑に対し、県内で9番目に安い保険料になっているとの答弁がありました。



決 算 審 査（住民生活課）

次に、後期高齢者医療事業特別会計については、保険者であります後期高齢者医療広域連合と連携し、申請や相談などの窓口業務、保険料徴収等に努められております。

被保険者の疾病の予防及び早期発見、早期治療に資するため後期高齢者健診を実施されています。また、後期高齢者医療人間ドック健診補助も実施されています。

福 祉 課

福祉事業につきまして、総合計画に掲げる基本目標の「人にやさしい快適なまちづくり」を目指し、高齢者、障害者の生きがいづくり、子育て環境の整備、地域福祉活動の推進を図るため、少子高齢化が進展する中、社会福祉、障害者福祉、児童及び父子・母子福祉、保育所、高齢者福祉の各種事業に積極的に取り組み住民福祉の向上に努められております。

主な質疑として、障害者住宅改造成成事業の1件当たりの限度額と平成24年度の申し込み件数は何件かとの質疑に対し、日常生活用具給付費20万円を除いて、限度額は70万円となっている。平成24年度の申し込み件数は1件であったとの答弁がありました。また、聴覚障害児に対する助成は、何件かとの質疑に対し、対象者は3人となっているとの答弁がありました。

高齢者福祉費の食の自立支援事業の実績減についての質疑に対し、年度途中で介護保険事業と高齢者福祉費との間で食の自立支援事業の該当者の見直しが行われたためとの答弁がありました。

シルバー人材センターの登録者数及び業務内容はどのようなものかという質疑に対し、登録者数は73人で、うち女性が35人である。業務内容は、樹木の剪定、マイクローバスの運転、農作業、児童館の管理などとなっているとの答弁がありました。

教 育 課

学校教育では、将来を担う子どもたちに、徳育を根底に知育・体育を総和した基礎・基本の修得による学力向上及び生命の尊重と公共心の向上並びに我が国と郷土及び国際社会に貢献できる人材の育成を図ることを目標に掲げ、諸々の事業が実施されています。

児童生徒の学力の充実と向上をめざして「研究指定校制度」に基づき、ICT機器を活用した学力充実研究指定校に4校を指定し、デジタル教科書や電子黒板などの機器を活用した授業への積極的な取り組みを推進されています。

平成23年度から全校で論語の素読に取り組み、徳育の推進に努めるとともに平成24年度から中学校の武道必修化に伴い、空手道を必修科目に指

定されており、特色ある教育として取り組んでおられます。

また、各小中学校に特別支援教育支援員を13人配置するとともに、不登校対策のための支援員を2人配置するなどの、児童・生徒に対するきめ細かな指導、適切な支援に努められております。

主な質疑として、英検2級の受験者がなかったのはどうしてかという質疑に対して、2級はかなり難しいレベルであり、基準は3級が中学校卒業程度となっているとの答弁がありました。

論語の素読が始まって3年経ったが、その成果と現状はどうなっているかとの質疑に対し、数値として表しにくく難しい部分であるが、大きな声を出して読むことで児童生徒に積極性が出てきたなどの効果が出ているとの答弁がありました。

不登校児童生徒の現状はどうなっているかという質疑に対し、現在3名いる。今まで10名前後だったのが減少してきている。支援員の配置による効果が出てきていると考えられているとの答弁がありました。

次に、奨学資金貸付事業特別会計については、大学生29名、高校生1名に対し貸付が行われており、町内の優秀な生徒で経済的理由による修学困難者への便宜が図られています。

なお、大学生については、平成24年度から月額3万円を5万円に限度額を増額されています。

質疑では、奨学資金の返済人数は何人か、返済期間が長い人でどれくらいかという質疑に対し、返済人数は125人となっている。長い人で10年が返済期間になっているとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成24年度芦北町一般会計歳入歳出決算認定」及び認定第2号「平成24年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがつて適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

議会めぐり

- 7月 8日 水俣芦北地域振興推進協議会
県との意見交換会(熊本市)
- 12日 南九州西回り自動車道建設促進期成
会役員会(出水市)
- 22日 国土交通省九州整備局への要望活動
(福岡市)
- 29日 水俣芦北広域行政事務組合臨時議会
- 30日 くまもと県南フードバレー推進協議会
(設立記念大会)
- 31日 熊本県後期高齢者医療広域連合議会
臨時会(熊本市)
- // 熊本県町村議会議長会理事会
(熊本市)
- 8月 5日 熊本県町村議会正副議長研修会
(熊本市)
- 8日 川辺川ダム建設促進協議会定期総会
(人吉市)
- 20日 文教厚生常任委員会
- 9月 3日 議会運営委員会
- 9日 議会定例会(議案審議)、議会全員協議会
- 10日 議会定例会(一般質問)
- 11日 各常任委員会(～13日)
- 20日 議会定例会(最終日)、広報特別委員会
- 25日 水俣芦北広域行政事務組合議会
- 30日 熊本県町村議会議長会 理事・郡事務
局長合同会議(玉東町)

次の議会は12月中旬からの予定です。

感謝状贈呈



平成23年6月から平成25年6月までの2年間、熊本県町村議会議長会会長として、地方自治の振興に寄与された藤井議長に対し、熊本県町村議会議長会会長から感謝状が贈られました。

また、全国町村議会議長会理事(筆頭)として議長会の使命達成に尽力された功績に対し、全国町村議会議長会会長から感謝状が贈られました。

9月定例会において寺本副議長から伝達されました。

平成24年度 議長交際費の公表

(単位:円)

項目	支出額	件数	内 容
特産品	116,577	12	町外からの訪問者に対する町PR用特産品及び出張時の土産品
香 典	86,380	9	町の発展及び振興等に功績のあった者に対する香料や生花代
御 樽	35,000	7	町の事務事業と密接に関わる公共的な団体に対する御樽
会 費	183,000	18	円滑な議会運営に資する会議、会合、研修への参加に係る経費
見 舞	20,000	2	議会及び町政関係者の病気、災害などの見舞いに係る経費
御 祝	20,000	1	記念行事、式典、祝賀会などに際しての祝いに係る経費
その他	74,334	12	上記の区分に掲げるもの以外で特に必要と認められる経費
合 計	535,291	61	

議長交際費は、議会活動を円滑に計るため、外部との交際を行う目的で支出する経費です。支出については、社会通年上、妥当な範囲で必要最小限にとどめるよう配慮しています。

議会広報特別委員会

委員長	宮内道則
副委員長	平松洋一
委員	川尻成美
委員	宮尾秀行
委員	元山秀志
委員	林田耀宏

今年の夏は、記録的な猛暑であった。年々暑さが増している。しかし、今、思えば日本の四季を感じられずにはいられない。

9月定例議会を終え、執行部は26年度予算編成準備モードに入るところである。

私共、議会広報特別委員会メンバー6名は9月議会広報誌(議会だよりうたせ)発行に向け筆を取る。24年度の歳入・歳出決算が主であるが町民に親しまれ、わかりやすい表現での記事はなかなか難しい。皆様のご意見もお寄せください。

(川尻)

編集後記



この用紙は再生紙を使用しております。